

市職員給与および定員管理の状況

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

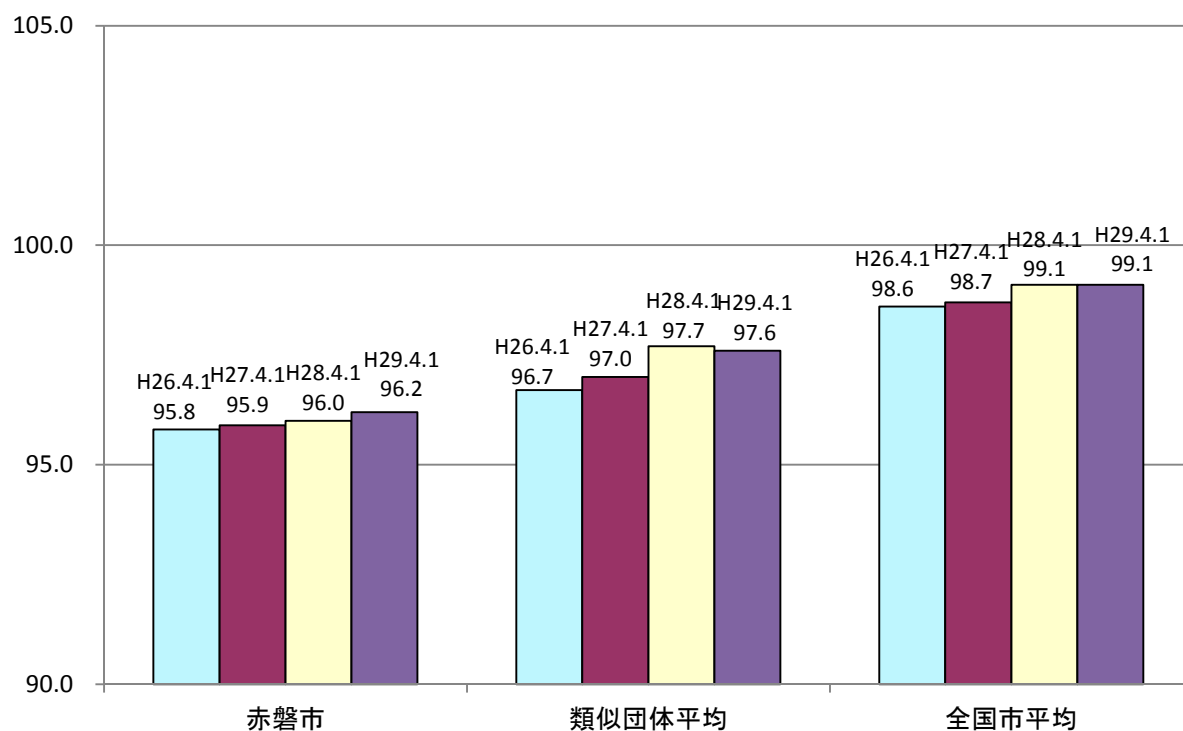
区 分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 44,599	千円 19,131,333	千円 836,828	千円 3,785,966	% 19.8	% 21.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 455	千円 1,654,052	千円 299,000	千円 646,422	千円 2,599,474	千円 5,713	千円 5,826

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

② 理由：経験年数階層の変動による上昇

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成28年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成28年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容に準じて平均1.7%引き下げ。激変緩和のため3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表についても、国の見直しに準じて実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

0%のため、支給なし。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
赤 磐 市	43.5歳	322,346円	382,658円	355,649円
岡 山 県	43.6歳	338,315円	419,521円	369,559円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類 似 団 体	42.4歳	317,165円	372,770円	343,212円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
赤 磐 市	52.0歳	41人	271,160円	312,698円	280,919円	—	—	—	—
うち学校給食員	51.1歳	15人	232,253円	240,273円	233,920円	調 理 士	43.1歳	249,300円	0.96
うち校 務 員	54.1歳	8人	265,575円	270,375円	265,575円	用 務 員	55.2歳	199,900円	1.35
うち清掃職員	50.8歳	14人	308,735円	401,049円	330,635円	廃棄物処理業 従業員	45.3歳	290,300円	1.38
岡 山 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	18人	318,093円	344,351円	331,012円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
赤 磐 市	—	—	—
うち学校給食員	3,921,476円	3,333,200円	1.18
うち校務員	4,388,700円	2,732,900円	1.61
うち清掃職員	6,229,288円	3,968,100円	1.57

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成26年～28年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	36.3歳	262,576円	285,487円
岡 山 県	42.7歳	364,856円	398,320円
類 似 団 体	40.8歳	299,577円	327,058円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		赤 磐 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	179,200円	191,000円	179,200円
	高 校 卒	147,100円	154,100円	147,100円
技能労務職	高 校 卒	143,500円	—	—
	中 学 卒	131,700円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

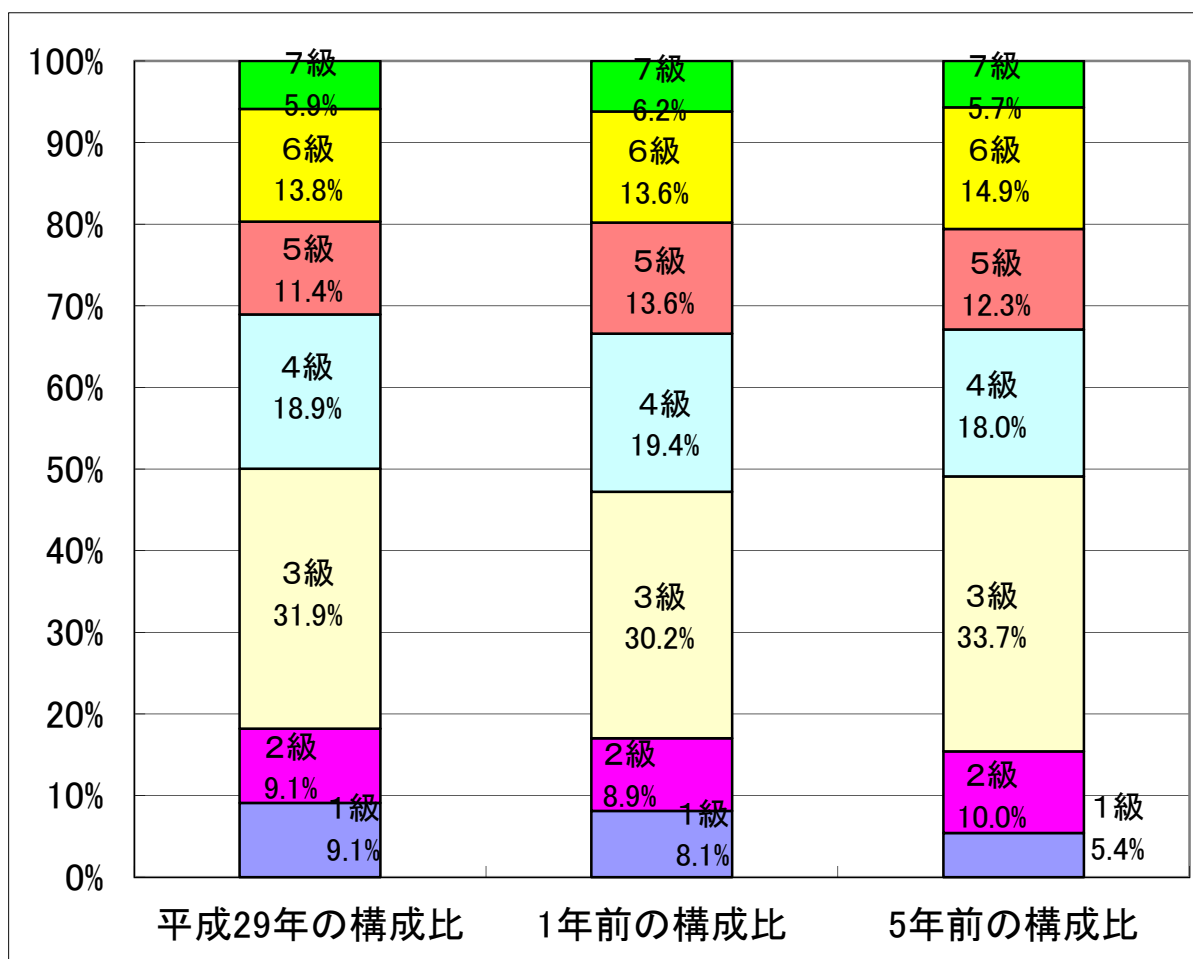
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	-	346,014円	382,417円	-
	高校卒	-	-	336,140円	-
技能労務職	高校卒	-	-	-	-
	中学卒	-	-	-	-
教育職	大学卒	-	-	-	-
	短大卒	-	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長・教育次長・支所長	15 人	5.9 %	361,800 円	444,100 円
6 級	課長・室長・所長	35 人	13.8 %	317,700 円	409,400 円
5 級	課長補佐	29 人	11.4 %	287,100 円	392,200 円
4 級	主幹	48 人	18.9 %	261,100 円	380,200 円
3 級	係長・主査・主任	81 人	31.9 %	227,900 円	349,200 円
2 級	主事・技師	23 人	9.1 %	191,700 円	303,400 円
1 級	主事・主事補	23 人	9.1 %	141,600 円	246,600 円

- (注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない場合があります。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（赤磐市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分	○	○	○	○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,366 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,707 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(赤磐市)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率	○	○	○	○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分	勤続20年	20.445 月分	25.5563 月分
勤続25年	29.145 月分	34.583 月分	勤続25年	29.145 月分	34.583 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～45%加算)			定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		
1人当たり平均支給額	15,076 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		1,544 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		220,590 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20%	1人	20%
大阪市	16%	1人	16%
岡山市	3%	5人	3%
地域手当補正後ラスパイレース指数		96.2%	
(ラスパイレース指数)		96.2%	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。

(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		17,780 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		152 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		22.0 %		
手当の種類(手当数)		10		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	—	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	3,238千円	日額700円
放射線業務手当	診療放射線技師	放射線を照射する業務	720千円	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	9,600千円	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	720千円	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	—	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円
訪問看護ステーション業務手当	訪問看護ステーション勤務職員	緊急連絡に対処するため自宅等で待機する場合	436千円	1回当たり1,000円
出動手当	消防職員	救急救助、火災その他の災害への出動業務	2,470千円	作業従事隊員1回当たり300円 作業従事機関員1回当たり380円 作業従事救急救命士1回当たり570円
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務	597千円	深夜全部1回当たり610円 深夜一部2H以上1回当たり430円 深夜一部2H未満1回当たり350円
高所作業手当	消防職員	高所(不安定な箇所)での訓練、消防活動業務	—	1回当たり300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	92,614 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	288 千円
支給実績(平成27年度決算)	78,234 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	241 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成25年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 月額10,000円 子 月額8,000円/父母等 月額6,500円 (配偶者がいない場合 扶養親族1人については 子 月額10,000円 父母等 月額9,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 55,747	千円 259
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により) 支給限度額 月額27,000円	同		千円 26,458	千円 294
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円~31,600円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 38,776	千円 82
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種~五種)及び職務の級に応じ 定額により支給 月額22,200円~月額189,200円	異	独自 (基準単価は 国に準拠)	千円 83,660	千円 425
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 4,200円/回	千円 3,923	千円 26

5 特別職の報酬等の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	890,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	700,000円	950,000円/259,000円	
報酬	議 長	455,000 円	545,000円/230,000円	
	副 議 長	380,000 円	474,000円/200,000円	
	議 員	350,000 円	442,000円/180,000円	
期末手当	市 長	(平成28年度支給割合) 2.95 (加算措置の状況) 25%+15%加算		
	副 市 長	(平成28年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	退職前12ヶ月の給料月額×500/100×年数	17,800,000 円	任期ごと
		退職前12ヶ月の給料月額×300/100×年数	8,400,000 円	任期ごと

- 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	議 会	6	5	1	議会業務増による増
	総 務	92	93	△ 1	住民関連部門、戸籍等窓口部門の業務見直しによる減
	税 務	17	18	△ 1	税務部門業務の見直しによる減
	民 生	64	59	5	保育所業務増による増
	衛 生	37	45	△ 8	人事異動、衛生部門への再任用短時間勤務職員の配置、ごみ収集部門の業務見直しによる減
	労 働				
	農林水産	22	23	△ 1	農業部門への再任用短時間勤務職員の配置による減
	商 工	12	12		
	土 木	21	21		
	計	271	276	△ 5	<参考>人口1万人当たり職員数 60.76 人 類似団体の1万人当たりの職員数 77.00 人
教育部門		90	97	△ 7	各施設の業務見直し、再任用短時間勤務職員の配置による減
消防部門		79	82	△ 3	再任用短時間勤務職員の配置による減
小 計		440	455	△ 15	<参考>人口1万人当たり職員数 98.66 人 類似団体の1万人当たりの職員数 99.96 人
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	26	28	△ 2	診療所の退職者不補充、訪問看護ステーションへの異動による減
	水 道	8	8		
	下 水 道	8	8		
	そ の 他	29	28	1	訪問看護業務増による増
	小 計	71	72	△ 1	
合 計		511 [581]	527 [581]	△ 16	<参考>人口1万人当たり職員数 114.58 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。
 3 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合がある。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	21人	45人	54人	48人	43人	54人	75人	57人	55人	55人	2人	511人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	270	273	280	280	276	271	1 (0.4%)
教育	114	109	105	100	97	90	△ 24 (△ 21.1%)
消防	82	84	81	81	82	79	△ 3 (△ 3.7%)
普通会計計	466	466	466	461	455	440	△ 26 (△ 5.6%)
公営企業等会計	89	89	75	71	72	71	△ 18 (△ 20.2%)
総合計	555	555	541	532	527	511	△ 44 (△ 7.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7 公営企業職員の状況（水道事業）

(1) 職員給与費の状況（決算）

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成28年度	千円 759,599	千円 83,612	千円 64,058	% 8.4	% 8.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 9	千円 30,231	千円 5,574	千円 13,389	千円 49,194	千円 5,466	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磐 市	42.3歳	329,938円	482,565円
団 体 平 均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,499 千円	—	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,482 千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80) 月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 — 月分 — 月分 勤勉手当 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

② 退職手当(平成29年4月1日現在)

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 — — 勤続25年 — — 勤続35年 — — 最高限度額 — — その他の加算措置 —
1人当たり平均支給額 15,076 千円	1人当たり平均支給額 16,495 千円	1人当たり平均支給額 10,251 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

③ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %
—	— %	— 人	— %

④ 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	1,762 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	220 千円
支給実績(平成27年度決算)	3,201 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	640 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

⑤ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)
扶養手当	配偶者 月額10,000円 子 月額8,000円/父母等 月額6,500円 (配偶者がいない場合 扶養親族1人について) 子 月額10,000円 父母等 月額9,000円 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 1,428	千円 317
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の月額により) 支給限度額 月額27,000円	同		千円 648	千円 324
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円~31,600円	同		千円 587	千円 81
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種~五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円~月額189,200円	同		千円 1,118	千円 319
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	同		千円 168	千円 34